

第十回 参議院文部委員会會議録第三十一号

昭和二十六年五月八日(火曜日)午前十一時三分開会

委員の異動

三月三十日委員波多野君辭任につき、その補欠として岡田宗司君を議長において指名した。

本日の會議に付した事件

○連合委員会開会の件  
○国立大学管理法(内閣送付)  
○産業教育法案(衆議院提出)

○委員長(堀尾健郎君) それではこれより本日の會議を開きます。

先ず皆様にお語りいたしますが、本国会に提案になつて外務委員会に付託になつております国際連合教育科学文化機関憲章を受諾することについての承認を求めの件であります。が、文部員委員会としても相当の関心を持たねばならず又必要なことでありますので、連合委員会の開催を外務委員会に申入れをしようと思ひます。が、御異議ございませんか。

○委員長(堀尾健郎君) それではさうに取計らうことにいたします。

それからいよいよ戸籍法の一部を改正する法律案が法務委員会に付託になつておりますが、これも事の起りは当用漢字から起つた漢字制限の問題に關連してのことであり、我々として非常に關係の深いことであるから、法務委員会に連合審査を申入しては如何かと思ひますが、さうに取計らいをいたしてもよろしうございませうか。

○委員長(堀尾健郎君) じゃ、さうに取計らうことにいたします。

○委員長(堀尾健郎君) それでは本日はお手許に差上げておりますスケジュールによつて、午前中は大学管理法の総括質疑を行いたいと思ひますが、先ず国立大学管理法の総括質問を行うことにいたします。ちよつと速記を止めて下さい。

○委員長(堀尾健郎君) 速記を始めて下さい。

それでは午前中はこれで休憩いたしました。午後から再開することにいたします。

午前十一時六分休憩

午後一時五十一分開会

○委員長(堀尾健郎君) それでは休憩前に引続き本委員会を再開いたします。

先ず産業教育法案について長野衆議院文部委員長の提案理由を承ることにいたします。

○衆議院議員(長野廣君) 産業教育法の御審議を願ひますに当りまして、提案者を代表いたしまして、私から本案の立案の趣旨を御説明申し上げます。共に、これが目的及び内容の概略について申上げたいと思ひます。

国民の大きな希望と期待のうちに新教育制度が実施せられ、今日漸くその完成を見ようとしております。その結果に對しましては軽々しく即断は下し得ないのであります。ただ併し、甚だしく我々の失望を感じ、憂慮に堪えない事実が明らかになつて参りました。と申しますのは、職業教育の全面的な萎縮下の傾向であります。我が國は、目下産業經濟の再建を急がなければならぬ状態に置かれております。然るに次の時代に、その中堅者たるならばならない青少年層は、この要請に逆行して居るのであります。今日急速にこれが対策を講じなかつたならば、近い将来におきまして、産業の發展を阻む大断層となるであろうことは必然であります。成るほど限前の事実としては、我が國現在の産業界は活発な回復を見て居るのでありますけれども、これは戦前における産業技術者の復活であつて、即ち壯年者以上の者の奮闘によるものと見なければならぬと思つて居ります。

この欠陥の原因についてはいろいろ考えられるのであります。先ずその重要な一つの盲点は新教育制度の中に含まれております。即ち中学卒業後直ちに社会に出る者でありまして、戦前にはこれらのは青年学校、その以前には実業補習学校において「働かつつ学ぶ」体制がとられておつたのであります。新制度においては全然置き去りとなつたのであります。一カ年およそ百六十万の中学卒業生中の約百万に及ぶ数を占めております。これらの者は職業的には殆んど丸腰のまま社会に出まして、而も卒業後二カ年は労働

基準法に制約せられて正規の就職も不可能なのであります。これがいわゆるティーン・エツヂの層として徒衣徒食のまま氾濫いたしまして、近時の社会悪の温床たるかの觀を呈して居るのであります。二十歳前のこの層においては、その総数は大よそ五百万を超えて居るのであります。

次は新制度による「普通科偏重」の傾向による現われと見られる高等学校職業課程入学者の減少で、これは新制大学においても同様の傾向が見られるのであります。戦前に比しまして大體半減して居ります。その上に戦時中からの各種の悪条件の圧迫による学力の低下でありまして、これも戦前に比して約半ば程度に低下して居ります。

その原因の主なるものは、施設設備の不充足、教師の不足、職業教育に關する教科書発行の困難、実業教育費國庫補助金の消滅等でありまして、教育は何と申しましても、教師にその人を得ることにはあります。且つ職業教育は実驗實習に待たなければならぬのであります。

以上の趣旨に鑑みまして、本法案を立案いたしました。その狙いとした重要な点は國と設立者とが協力いたしました。公私立を問わず大学以下中学校までの学校教育を通じ、産業教育に要する施設設備を充実し、実業教師の養成を図り教科用圖書の円滑を期し、其他この教育を阻むあらゆる物

人的原因を取り除くことに努めまして、これら青少年乃至一般公衆にまで産業教育の充実に向うと図らうとするものであります。

これが具體的な方法、計画等を適切ならしめるため、中央と地方とに産業教育審議会を設けまして、昭和二十七年年度から実施に移そうとするものであります。これに要する経費は國が予算の範囲内で補助することにいたしてあります。但し設立者にこれを義務付けるものではないことを附言いたします。

かくして青少年をして単に教養のある人格者たるに止めさせないで、積極的に技術の向上を心掛け、これが改善の能力と勤勞意欲の旺盛な、働くことによつて自らの住むよりよき郷土の建設から、延いては國家の經濟的再建に敢闘する、真になすあらんとする青少年を育成しようとするものであります。更にこの法案の内容につきましては、専門員から御説明申し上げます。

○衆議院専門員(横田重左衛門君) 只今委員長から御説明申上げましたことにつきまして、内容について極く大略御説明させて頂きたいと思ひます。この法案全般についての特色について概略申上げさせて頂きたいと思ひます。

第一に、この法案では地方の特殊性と自主性を尊重いたしまして、国の立場は奨励的な立場に立つて、国の立建前でございます。第二には、この法律案の対象としたしておりますところは、学校教育法の第一条によります公立、私立の学校が学校教育として行つた産業教育と、それからもう一つはそういう学校が中心となつて行つた社会教育、この両面を対象としたしておる点でございます。それから第三には、地方公共団体との関係でございますが、この関係は一種の任意規定とでも申上げましょうか、補助を受けた地方公共団体に對してだけ、多少の義務付けをいたしてあるでございます。第四番目といたしましては、産業教育としての教育的な内容の意味で申上げますと、義務教育を終りました大多數の青少年に自主的な生活能力の基礎を培いたいというところに重点を置いてございます。そのために短期の教育を充実して、できる限り多くの青少年に教育の機会を与えることに留意いたしたのでございます。又実験実習を重んじまして、知識と実生活との直結した形で教育を行いたいという趣意を含めてございます。第五番目といたしまして、地方の特殊性を重んじまして、その特殊性の上に立つたところの実生活の自主的な能力というところに重点を置きまして、その実生活の自主的な能力を更に地方の住民の生活形態としてその地方の特殊性と共に現実に活かす得るような能力、そういった能力を培いたいというのが目的でございます。それを活かすために地方に審議会を置いていただくだけでその地方の

特殊性の上に即つた地方住民の生活形態というものを基本として総合計画を立てて行くというようにすることで地方審議会を入れまして、中央審議会との関係は、中央においては国の全般的な経済上の海外或いは国内を眺み合せての総合計画と、地方の特殊な自主能力というものが互いにマッチして国の歩みが一つになるところを狙いましたので、中央審議会と地方審議会との関係は、上下命令系統の関係ではないのでありまして、地方が徒らに分散にならないように中央審議会を置いてというように意味合でございます。甚だ簡単でございますが、以上がこの法案の内容の大略でございます。以上で補足の説明を終らせて頂きます。

○委員長(堀越儀郎君) それでは総括的の質問に入りますが、如何でございますか、本日はこの程度でとどめて、法案をよく御覧頂いて次回から始めることにいたして如何でしょうか。

「異議なし」と呼ぶ者あり

○委員長(堀越儀郎君) それでは次回から総括質問に入ることにいたしました。今日はこれで閉会いたします。午後二時四分散会

出席者は左の通り。

委員長 堀越 儀郎君  
理事 加納 金助君  
成瀬 輪治君  
若木 勝藏君  
木内キヤウ君  
委員 川村 松助君  
木村 守江君  
工藤 鐵男君

三月三十一日予備審査のため、本委員会に左の事件を付託された。

一、産業教育法案(衆)

産業教育法案  
産業教育法

目次

第一章 総則(第一条―第六条)

第二章 産業教育審議会  
第一節 中央産業教育審議会(第七条―第十二条)  
第二節 地方産業教育審議会(第十三条―第十七条)

第三章 財政的援助  
第一節 公立学校(第十八条―第二十一条)  
第二節 私立学校(第二十二条)

附則

衆議院議員 平岡 市三君  
荒木正三郎君  
梅原 眞隆君  
高良 とみ君  
高橋 道男君  
山本 勇造君  
大隈 信幸君  
矢嶋 三義君  
岩間 正男君  
長野 長廣君

政府委員 文部省初等中等教育局長 辻田 力君  
文部省大学学術局長 稲田 清助君

事務局側 常任委員 竹内 敏夫君  
会専門員 横田重左衛門君  
常任委員 会専門員

第一章 総則

(目的)

第一条 この法律は、産業教育がわが国の産業経済の発展及び国民生活の向上の基礎であることに堪ふがみ、産業教育を通じて、勤労に對する正しい信念を確立し、産業技術を習得せしめるとともに工夫創造の能力を養ひ、もつてよりよき郷土の建設と経済自立に貢献する有為な国民を育成するため、産業教育の振興を図ることを目的とする。

(定義)

第二条 この法律で「産業教育」とは、中学校(盲学校、ろう学校及び養護学校の中学部を含む。以下同じ。)、高等学校(盲学校、ろう学校及び養護学校の高等部を含む。以下同じ。)、又は大学が、生徒、学生又は青少年その他の一般公衆に對して、農業、工業、商業、水産業その他の産業に従事するために必要な知識、技能及び態度を習得させる目的をもつて行つた教育(職業教育として行つた家庭教育を含む。)をいう。

(国の任務)

第三条 国は、この法律及び他の法令の定めるところにより、地方公共団体が左の各号に掲げるような方法によつて産業教育の振興を図ることを奨励しなければならない。

一 産業教育の振興に関する総合計画を樹立すること。  
二 産業教育に関する教育の内容及び方法の改善のため必要な援助を与えること。

三 産業教育に関する施設又は設備を整備し、及びその充實を図ること。  
四 産業教育に従事する教員又は指導者の現職教育又は養成の計画を樹立し、及びその実施を図ること。  
五 産業教育の実施について、産業界との協力を促進すること。  
(実験実習より生ずる収益)

第四条 国又はこの法律の規定により国の財政的援助を受ける地方公共団体は、その設置する学校が行つた産業教育に関する実験実習によつて収益を生じたときは、これを当該学校の実験実習に必要な経費又は生徒若しくは学生の厚生に必要な経費に増額して充てるように努めなければならない。

(教員の資格等)

第五条 産業教育に従事する教員の資格、待遇及び定員については、産業教育の特殊性に基き、特別の考慮が払われなければならない。

(教科用図書)

第六条 産業教育に関する教科用図書の編修、検定及び発行に關しては、産業教育の特殊性に基き、特別の措置が講ぜられなければならない。

第二章 産業教育審議会

第一節 中央産業教育審議会(設置)

第七条 文部省に、中央産業教育審議会(以下「中央審議会」といふ。)を置く。

(組織)

第八条 中央審議会は、十人以上二十人以内の委員で組織する。

2 委員は、産業、経済、教育、勤労等の各界における学識経験がある者及び関係行政機関の職員のうちから、文部大臣が任命する。

(権限)

第九條 中央審議会は、第三條各号に掲げるような事項その他産業教育に関する重要事項について、文部大臣の諮問に依りて調査審議し、及びこれらの事項に関して文部大臣に建議する。

(専門委員)

第十條 中央審議会に、専門の事項を調査審議するため、専門委員を置くことができる。

2 専門委員は、産業教育に關し学識経験がある者及び関係行政機関の職員のうちから、中央審議会の推薦に基いて文部大臣が任命する。

(委員及び専門委員の費用弁償等) 第十一條 委員及び専門委員は、非常勤とする。

2 委員及び専門委員は、その職務を行うために要する費用の弁償を受けることができる。

3 費用弁償の額及びその支給方法は、文部大臣が大蔵大臣に協議して定める。

(政令への委任)

第十二條 中央審議会に關し必要な事項は、この法律に規定するものを除くほか、政令で定める。

第二節 地方産業教育審議会 (設置)

第十三條 この法律の規定により国の財政的援助を受ける都道府県に、地方産業審議会(以下「地方審議会」という。)を置くものとする。

2 前項の都道府県以外の都道府県又は市町村(市町村の組合及び特別区を含む。以下同じ。)に、地方審議会を置くことができる。

(組織)

第十四條 地方審議会は、都道府県にあつては十人以上二十人以上、市町村にあつては五人以上十五人以上において条例で定める員数の委員で組織する。

2 前項の条例に關する議案の作成及び提出については、教育委員会法(昭和二十三年法律第七十号)第六十一條に規定する事件の例による。

3 第一項の委員は、第八條第二項の例に準じて、それぞれ、都道府県又は市町村の教育委員会が任命する。

4 前項の委員の任命に當つては、あらかじめ都道府県の教育委員会は知事の、市町村の教育委員会は市町村長の意見を聞かなければならない。

(権限)

第十五條 地方審議会は、それぞれ、当該都道府県又は市町村の区域内で行われる産業教育に關し、第三條各号に掲げるような事項その他産業教育に関する重要事項について、都道府県の教育委員会若しくは知事又は市町村の教育委員会の諮問に依りて調査審議し、及びこれらの事項に關して都道府県の教育委員会若しくは知事又は市町村の教育委員会に建議する。

2 地方審議会は、前項に規定する権限を行使するに當つては、国で定める産業教育に關する総合計画

に準拠するとともに、当該都道府県又は市町村の実情に即するよう努めなければならない。

(委員の費用弁償等)

第十六條 委員は、非常勤とする。

2 委員は、その職務を行うために要する費用の弁償を受けることができる。

3 前項の費用は、それぞれ、都道府県又は市町村の負担とする。

4 費用弁償の額及びその支給方法は、条例で定めなければならない。

(教育委員会規則への委任)

第十七條 地方審議会に關し必要な事項は、この法律に規定するものを除くほか、それぞれ、当該都道府県又は市町村の教育委員会規則で定める。

2 前項の規則の制定に當つては、あらかじめ都道府県の教育委員会は知事と、市町村の教育委員会は市町村長と協議しなければならない。

第三章 財政的援助

第一節 公立学校

(補助) 第十八條 国は、公立学校の設置者が左の各号に掲げる施設又は設備で中央審議会の議を経て政令で定める基準に達していないものについてこれを当該基準にまで高めようとする場合においては、これに要する経費について当該設置者に対し、予算の範囲内において補助するものとする。

一 高等学校における産業教育のための実験実習の施設又は設備

二 中学校又は高等学校が産業教育のため共同して使用する実験実習の施設又は設備

三 中学校における産業教育のための実験実習及び職業指導のための施設又は設備

四 産業教育に従事する教員又は指導者の現職教育又は養成を行う大学における当該現職教育又は養成のための実験実習の施設又は設備

2 前項に規定するもののほか、国は、公立学校の設置者に対し、予算の範囲内において、左の各号に掲げる経費について、補助するものとする。

一 国又は地方の産業の発展のために必要と認められる産業教育を行う高等学校で文部大臣が都道府県の教育委員会の推薦に基いて指定するものが当該教育を行うために必要な実験実習の施設又は設備の充実に要する経費

二 地方の産業教育及びこれに關する研究の中心施設として文部大臣が都道府県の教育委員会の推薦に基いて指定する中学校又は高等学校が当該教育又は研究を行うために必要な実験実習の施設又は設備に要する経費及び当該研究を行うために必要なその他の経費

三 産業教育に従事する教員及び指導者の現職教育に必要な経費

四 その他産業教育の奨励のために特に必要と認められる経費 (短期の産業教育)

高等学校が中学校卒業後産業に従事し、又は従事しようとする青少年のために地方の実情に依りて技能教育を主とする短期の教育(別科)における教育及び学校が社会教育として行うものを含む。)を行う場合においては、当該学校の設置者に対し、当該教育に必要な施設又は設備及びその運営に要する経費について、中央審議会の議を経て政令で定める基準に従い、予算の範囲内において補助するものとする。

(補助金の返還等)

第二十條 文部大臣は、補助金を受けた者が左の各号の一に該當するに至つたときは、当該年度におけるその後の補助金の交付やめるとともに、すでに交付した当該年度の補助金を返還させるものとする。

一 この法律又はこの法律に基く政令の規定に違反したとき。

二 補助金交付の条件に違反したとき。

三 虚偽の報告によつて補助金の交付を受けたことが明らかになつたとき。

(政令への委任)

第二十一條 この節に定めるものを除くほか、補助金の交付に關し必要な事項は、政令で定める。

第二節 私立学校 (私立学校に關する財政的援助)

第二十二條 私立学校に關する国の財政的援助については、第十八條から前条までの規定を準用する。

この場合において、第十八條第二項第一号及び第二号中「都道府県

の教育委員会」とあるのは、「都道府県知事」と読み替えるものとす。

2 前項の規定により国が学校法人に対し財政的援助をする場合においては、私立学校法（昭和二十四年法律第二百七十号）第五十九条第二項から第六項までの規定の適用があるものとする。

1 この法律は、公布の日から施行する。但し、第十八条から第二十条までの規定は、昭和二十七年

附則

第二十四条第一項の表中

「教育課程審議会」

教育課程に関する事項並びに職業教育及び学校が行う職業指導に関する事項を調査審議すること。

「教育課程審議会」

教育課程に関する事項を調査審議すること。

「保健体育審議会」

学校における保健、衛生教育及び体育、学校給食並びに運動競技に関する事項を調査審議すること。

「保健体育審議会」

学校における保健、衛生教育及び体育、学校給食並びに運動競技に関する事項を調査審議すること。

中央産業教育審議会

産業教育法（昭和二十六年法律第 号）に基き文部大臣の諮問に応じ、産業教育に関する重要事項を調査審議し、及びこれらの事項に関して文部大臣に建議すること。

改める。

4 実業教育費国庫補助法（大正三年法律第九号）は、廃止する。

三月三十一日本委員会に左の事件を付託された。

一、産業教育法案（衆）（予備審査のための付託は同日）

四月一日から施行する。

2 第十三条第二項中「市町村（市町村の組合及び特別区を含む。以下同じ。）」とあるのは、すべて市町村に教育委員会が設置されるまでの間は、「教育委員会の設置されている市町村（市町村の組合及び特別区を含む。以下同じ。）」と読み替えるものとする。

3 文部省設置法（昭和二十四年法律第四百十六号）の一部を次のように改正する。

一、六・三制教育費全額国庫負担等に関する請願（第一五二二号）

一、六・三制学校整備費国庫補助増額に関する陳情（第三〇一号）

一、公民館建設費等国庫補助増額に関する陳情（第三〇二号）

一、教育委員会委員の選任制度改正に関する陳情（第三一二号）

第一四四三号 昭和二十六年三月十日受理

大学附属病院放射線従業員の待遇改善に関する請願

請願者 福岡市箱崎町九州大学 医学部内 有馬貞光外 八十七名

紹介議員 有馬 英二君

放射線障害を受けないためには、防護設備を完全にすることが急務であるが、現在の設備および人員では危険性が大きいから、（一）定員増加、（二）障害予防対策として有給休暇制度採用、危険手当の支給、（三）障害者に対する保障制度の確立、（四）線防護装置の緊急改善に要する予算の計上等の処置を請ぜられたいとの請願。

第一四五六号 昭和二十六年三月十日受理

世界無名戦士の墓建設に関する請願

請願者 埼玉県越生町役場内世界無名戦士の墓建設会 内 長谷部秀邦外二名

紹介議員 石川 榮一君 上原 正吉君

戦後のわが国に課せられた使命は、平和と日本を世界に表明し、名実ともに国際親善への奉仕でなければならぬ。現在この目的にそって各方面において種々の活動がなされているが、請願者

においても右の趣旨に呼応して今回、埼玉県秩父自然公園内大観山に世界無名戦士の墓おび報恩堂、報恩坊を建立したいと思ふから、国会の賛意を得たいとの請願。

第一五一五号 昭和二十六年三月十二日受理

教育職員免許法施行法中一部改正に関する請願

請願者 栃木県河内郡大沢村 倉二八〇 池田惣一郎 外二千八百二十六名

紹介議員 矢嶋 三義君

教育職員免許法施行法の改正により青年師範学校卒業生等に対する実業教員無試験検定の出願の途を昭和二十二年卒業生から閉ざされ、その出願期日も昭和二十五年末をもつて打ち切ることになったが、これにより昭和二十二年以降の卒業生は非常に不利な立場に置かれることになるから、昭和二十二年以降の卒業生および在校生ならびにそれ以前の出願もれの者に対しても無試験検定による実業教員免許取得の機会を与えるよう同法を改正せられたいとの請願。

第一五二二号 昭和二十六年三月十二日受理

六・三制教育費全額国庫負担等に関する請願

請願者 東京都中野区新山通り 三ノ二二 中島千代

紹介議員 須藤 五郎君

現在義務教育に要する費用は、給食費、P・T・A会費、ノート代等で三人通学させると毎月千円を越えていく。しかるに多くの家庭は賃金の遅延や日雇のあふれ等で生活困窮者が増加

しており、中には一家の主人が過勞のため倒れ一銭の収入さえない者もあるから、（一）義務教育費は一切国庫で負担すること、（二）生活保護法の適用を拡充すること等を実現せられたいとの請願。

第三〇一号 昭和二十六年三月十七日受理

六・三制学校整備費国庫補助増額に関する陳情

陳情者 東京都港区芝西久保巴町 三五全国町村会館内全国町村議会議長会内 斎藤 邦雄

六・三制に基づく新教育制度の完全実施は、日本再建の基盤であるが、現在の町村の財政力は余力に微力であり、かつ昭和二十四年、昭和二十五年年度において成立した六・三制整備に要する国庫補助予算だけでは到底平常な教育水準を維持することは不可能であるから、教育の重大性にかんがみ六・三制学校整備費の国庫補助を増額せられたいとの請願。

第三〇二号 昭和二十六年三月十七日受理

公民館建設費等国庫補助増額に関する陳情

陳情者 東京都港区芝西久保巴町 全国町村会館内全国町村議会議長会内 斎藤 邦雄

社会教育の殿堂である公民館の存在が、わが国の再建に寄与している文化的価値を再認識され、公民館建設費および専任職員の手給に対する国庫補助を増額せられたいとの陳情。

第三二二号 昭和二十六年三月二十日受理  
教育委員会委員の選任制度改正に関する陳情

陳情者 東京都議会議長 石原永明

当該地方公共団体の住民の選挙による現行教育委員の選任制度は、過去および現在の実情よりみて、必ずしも優秀人材を得る最良のものではなく、さらに多額の選挙費用を要する点において、当を得たものとい難いから、現行公安委員会委員の任命制度のように、当該地方議会の同意を得て首長が任命するよう改正せられたいとの陳情。

四月七日日本委員会に左の事件を付託された

一、海技専門学院の昇格に関する請願 (第一五八九号)

一、学校における宗教知識の教育に関する請願 (第一五九三号)  
一、教育公務員特例法改正に際し日本学術会議の意見を徴するの陳情 (第三五四号)

第一五八九号 昭和二十六年三月二十八日受理  
海技専門学院の昇格に関する請願

請願者 神戸市議会議長 大崎一郎

紹介議員 小泉 秀吉君 松浦 浩一君 左藤 義詮君 山縣 勝見君

経済自立の第一要件として海運の早急な整備拡充が要望されているが、海運の充実には船腹の増強と優秀船員の養成に待たなければならない。しかし、学制改革の一環として、高等商船学校お

よび商船学校は、それぞれ商船大学、商船高等学校に移行されているにもかかわらず、元神戸高等商船学校の後をうけ、同程度の教育を施している海技専門学院が、新学制に移行されないのは、不合理であるから、同学院を改組昇格して神戸商船大学とせられたいとの請願。

第一五九三号 昭和二十六年三月二十九日受理  
学校における宗教知識の教育に関する請願

請願者 東京都文京区東京大学内日本宗教学会内 岸本英夫 高橋 道男君 堀越 儀郎君

社会の精神的秩序をたかめ、宗教的情操を洗練涵養するためには、国民に宗教に関する基本的知識を授けることが喫緊の要務である。また児童および青少年の訓育に当る教育者が、宗教に対する健全な知識と理解を持つことは、精神的混乱状態にある現在の教育に極めて重要なことであるから、(一)中等学校社会科における宗教単元を強化すること、(二)教育大学、学芸大学、教養学部等の後期課程に宗教教育関係の科目を設置すること、(三)教育職員免許法を補訂すること等の事項をすみやかに実現せられたいとの請願。

第三五四号 昭和二十六年三月三十日受理  
教育公務員特例法改正に際し日本学術会議の意見を徴するの陳情

陳情者 東京都台東区上野公園日本学士院内日本学術会議 内 亀山直人

現在、国会において審議中の教育公務員特例法の改正には、研究者の身分、ひいては学問、思想の自由の保障に重大な関係を有する部分があるから、この法案が議決されるに先立ち、日本学術会議に意見を述べる機会を与えられたいとの陳情。

四月十四日日本委員会に左の事件を付託された。  
天台寺文化財防災施設工事費国庫補助に関する請願 (第一六四三三号)

第一六四三三号 昭和二十六年三月三十一日受理  
天台寺文化財防災施設工事費国庫補助に関する請願

請願者 岩手県二戸郡浄法寺町 大字御山字御山久保三 〇天台寺内 北嶺亮詮 川 小笠原二三男君 村 松助君

岩手県二戸郡浄法寺町所在の国宝天台寺本堂は、重要文化財保存施設として、今般当局より、自動火災感煙器、貯水そう、消火器、警報器、文化財保存箇所一部改造、地方消防連絡道路管理者の常在等の防災施設の勧告を受けたが、本施設費総額は、七十四万二千二百六十三円を要し、その内の火急を要する分として自動火災感煙器、貯水そう等五十九万九千七百九十三円を直ちに施工したが、地元民に負担額つた十万三千七百九十三円以外は、調達不可能であるから、差額四十万六千円を国庫助成せられたいとの請願。

四月二十一日日本委員会に左の事件を付託された

一、県立鹿兒島大学の国立移管に関する請願 (第一六六五号)  
一、教職員の旅費に関する請願 (第一六六六号)  
一、結核教職員を定員わく外にする等の請願 (第一六六七号)

第一六六五号 昭和二十六年四月十二日受理  
県立鹿兒島大学を国立移管に関する請願

請願者 鹿兒島県議会議長 増田 田静

紹介議員 島津 忠彦君  
県立鹿兒島大学は、昭和二十四年四月県立鹿兒島医学専門学校と県立工業専門学校を統合して発足したのであるが、現在本県には本大学の外に国立大学として文理学部、教育学部、農学部、水産学部の四学部があり、しかもこれらは鹿兒島市内に集結しているのので、この際教育効果をあげる上において完全な総合大学が望ましいから、この第一歩として県立医、工両学部の国立移管を実現せられたいとの請願。

第一六六六号 昭和二十六年四月十二日受理  
教職員の旅費に関する請願

請願者 鹿兒島県議会議長 増田 田静

紹介議員 島津 忠彦君  
鹿兒島県における教職員の旅費は、離島、山間へき地等の特殊事情により従来特別の配慮を受けていたのであるが、現行の教育費の地方財政平衡交付金制度においてはこれらの考慮がはらわれていないから、何分の措置を図られたいとの請願。

第一六六七号 昭和二十六年四月十二日受理  
結核教職員を定員わく外にする等の請願

請願者 鹿兒島県議会議長 増田 田静

紹介議員 島津 忠彦君  
鹿兒島における結核休養者は、他府県に比し逐年増加の傾向にあり、これを全員わく外としなければ教育現場に重大なる支障を与えひいては教育の低下を招くことは明白であるから、教職員の結核休養者全員をわく外とするにもこれに要する財源措置を講ぜられたいとの請願。

昭和二十六年五月十七日印刷 昭和二十六年五月十八日発行

参議院事務局

印刷者 印刷局